



滋賀県議会議員

Okumura Yoshimasa Kensei Report

奥村よしまさ 県政レポート

Vol.57
令和3年3月発行

代表質問

2月定例会議



会派を代表して質問を行いました!!

コロナ禍における喫緊の課題をはじめ、県政には前に進めなければならない施策が山積しています。先の滋賀県議会2月定例会議におきまして、会派を代表し、下記の11項目について質問を行いましたので、一部抜粋・要約してご報告させていただきます。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ① 令和3年度当初予算と財政健全化について | ⑦ 農業・水産業の持続的な発展について |
| ② 防災対策を取り巻く諸課題について | ⑧ 防災・減災、国土強靱化の推進について |
| ③ 感染症に強い組織体制づくりについて | ⑨ 令和3年度の滋賀の教育施策について |
| ④ 経済・雇用情勢と中小企業支援について | ⑩ 高等専門学校の設置について |
| ⑤ 本県における文化行政について | ⑪ 治安の維持強化について |
| ⑥ 琵琶湖の保全と温暖化対策について | |
- 〈令和3年2月17日代表質問より〉

経済・雇用情勢と中小企業支援について

中小企業支援融資が、新年度予算案で「693億円」見積もられています。融資制度を否定するものではありませんが、預託金が長年にわたり「基金」があるがごとの提案となっていたことは大いに問題です。経過とその責任の所在を明らかにするよう求めます。

<知事の回答>

中小企業振興資金融資制度、いわゆる制度融資の予算におきまして、存在しない「中小企業関係資金融資基金」という名称を、長年にわたって使用してきたことは、誤解を生じさせかねないものであり、そのような予算案を議会に提案してきたことについて、申し訳なく思っています。こうしたことも含め、県の行う事業が県民に分かりづらいものとなっていないか、その後の時代の変化に対応したものとなっているのかなど、常に確認していくことは、大切な視点であり、私を含め、幹部職員は、緊張感と、何より問題意識をもって職務にあたる責任があると考えています。私自身、滋賀県行政を預かる知事として、しかるべき責任をしっかりと果たしてまいります。

防災・減災、国土強靱化の推進について

防災・減災、国土強靱化を加速化する流れの中で、大戸川ダムに関して大阪府に続いて京都府でもダムは効果ありとする報告が報じられました。今回の大阪府知事の意向、京都府の動きを知事はどのように受け止められたのか、改めて、大戸川ダムの必要性の考え方を伺います。

<知事の回答>

今後、両府において、検証結果等を踏まえ、ご判断されることになろうかと思っておりますが、こうした動きは、大戸川ダムの早期整備につながるものとして期待をしております。

私は、県民の皆様の生命と財産を守る立場にあり、

- 近年、全国で豪雨が頻発し、瀬田川洗堰も全閉されるなど、水害リスクが高まっていること
- また、大戸川の改修が進捗し、治水安全度を上げる次の段階を検討する時期にきていること
- また、平成29年11月県議会の決議を踏まえ、平成30年度に実施した勉強会において、大戸川ダムの治水効果が確認できたこと

これらのことから、大戸川ダムの必要性について認識を強くし、早期整備を求めているところです。

令和3年度の滋賀の教育施策について

コロナ禍における懸念や課題を踏まえ、次年度の子どもの「生きる力」を育むために、どういった教育施策を重点に取り組もうとされているのか、また、予算の考え方についても合わせて伺います。



<教育長の回答>

小中学校では、個別最適な学びや協働的な学びの実現に取り組み、高校では、探究的な学びの充実を図ってまいります。また、人とのつながりを豊かにする取組を進め、自他を大切にす心の育成を図ってまいります。さらに、教員の指導力向上について、ICT活用等の実践的な指導力の育成を図り、子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し、きめ細かな指導ができるよう努めてまいります。来年度予算については、これらの施策に加えて、感染症対策、多様な子どもたちを誰一人取り残さない教育を充実させるとともに、学習環境の改善を図るための施設整備に取り組んでまいります。

高等専門学校の設置について

令和3年度当初予算案に4,600万円余の歳出予算を計上され、知事は力強く高専設置に向けた表明をされました。ポイントとして、滋賀の産業競争力の向上を見据えなければなりません、県としてはどのような人材を育成しようとしているのか伺います。

<知事の回答>

近年の産業構造の変化とともに、特に、デジタル化が進む中で、先進的な技術をいち早く社会に実装していくことができる工業系の高等専門人材が求められております。こうした観点で、例えば情報技術やロボティクス分野などにおいて、滋賀の産業の新たなイノベーションを生み出し、県民の豊かな生活の実現につなげることができるような、「専門的技術力」、「価値創造力」、そして「実践力」を兼ね備えた人材を育成したいと考えています。

高等専門学校は、中学卒業後の学生を対象に、中堅技術者の養成を目的として5年一貫の実践的技術者教育を行う高等教育機関です。現在、国立51校、公立3校、私立3校があり、在学学生は約57,000人余です。工学系技術者に限れば、その約3分の1が高専の卒業生であるとも言われており、技術立国日本を支え、成長を牽引してきたといっても過言ではありません。しかし、高専が無い5つの県の一つが本県ということで、これまでからも産業界から、高専の誘致や設置について要望があり、我が会派としても、必要性を訴えてきたところです。



滋賀県議会議員
教育・文化スポーツ常任委員会 委員
議会運営委員会 委員
琵琶湖・気候変動対策特別委員会 副委員長

自民党滋賀県支部連合会
副会長

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588

自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL・FAX:077-562-4841

奥村 芳正

活動日記毎日更新中!

<http://www.genki-shiga.jp>

facebookも
チェック! →

奥村芳正

携帯でも
発信して
います! →



予算特別委員会 (令和3年3月4日全体質疑より)

2月定例会議に本会議と併せて設置されます予算特別委員会の全体質疑にて質問を行いましたので、一部抜粋・要約してご報告させていただきます。



定のためのケース会議、個別計画検証のための避難訓練等を実施し、モデル事業の検証等を行う会議の設置、市町や医療、福祉専門職、当事者等の団体と情報交換を行えるプラットフォームの設置も検討いたします。なお、今後国会で災害対策基本法改正について議論されると聞いており、こうした国の動きも踏まえ、全県展開できるよう進めてまいります。

● 選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業について

近江牛を取り巻く課題は厳しいものがありますが、新たに提案されているこの事業を通して近江牛を取り巻く諸課題に、どのように対応しようとしているのか知事に伺います。

<知事の回答>

この事業は、多様化する消費者ニーズに呼応するため、新たな価値観の近江牛づくりに対し、支援を行うものです。近江牛は県民の財産であります。このような貴重な財産が地元にある幸せを感じつつ、日本三大和牛である高級牛肉としての伝統とブランドはしっかりと守りながら、この事業を通じ、新たな時代の、新たな価値観でも消費者に選んでいただける近江牛について、関係する皆様とともに挑戦してまいりたいと思います。

● 防災と保健・福祉の連携モデル構築事業について

要配慮者の増加や災害の頻発化・激甚化のスピードを鑑みると、全県での取り組みをいち早く進めていく必要があるかと思いますが、どのような計画で進めようとしているのか伺います。

<防災危機管理監の回答>

令和3年度は、大津市と高島市をモデル地区に、福祉専門職を対象とする防災力向上研修や地域における研修、避難行動要支援者の個別計画策

● ここ滋賀推進事業について

コロナ禍で県内観光業も大きな影響を受けている中、これまでに以上に「ここ滋賀」に来られた方を滋賀へといざなっていくことが求められますが、来年度の誘客促進への取組について伺います。

<中山理事の回答>

引き続き専任の観光コンシェルジュを常設し、きめ細かな案内・相談対応に努めます。また、歴史文化等の観光資源とともに、映画・ドラマのロケ地や滋賀らしいニューツーリズム、ビワイチ・ビワイチプラス、更にワーケーションなどをPRすることにより誘客促進を図ってまいります。更には、県内二次交通につきまして、ここ滋賀オリジナルのタクシークーポンを新たに造成することにより、「ここ滋賀」への来館をきっかけとした滋賀への誘客が促進されるよう一歩踏み込んで取り組んでまいりたいと考えております。

2月定例会議にて私の所属する会派から提案した下記の2つの決議が賛成多数で可決されました。決議内容を要約して報告させていただきます。

住民の生命と財産を守る治水・河川政策の推進を求める決議

淀川水系河川整備計画策定から10年が経過し、河川整備事業が大幅に進捗した一方、全国で毎年のように豪雨災害が発生するなど、さらなる河川整備が喫緊の課題となっている。そうした中、知事はダム必要性を認め早期整備を望まれた。また、淀川水系河川整備計画の変更原案に大戸川ダムの整備が明記されたところである。どのような手段も完全ということはないが、行政としては、住民の生命と財産を守るため、取り得る限りの手段を講じていく必要がある。よって、県当局においては、大戸川ダムの早期着工に向けて国や関係府県と緊密に連携し、住民の生命と財産を守るための治水・河川政策を強力に推進するよう強く求める。

日本政府に対する損害賠償請求訴訟に関する韓国ソウル中央地方裁判所の判決を非難する決議

本年1月、韓国ソウル中央地方裁判所は、元慰安婦等原告の訴えを認め日本政府に対し支払を命じる判決を出し、同判決が確定した。慰安婦問題も含めた日韓両国およびその国民、法人の間の財産・請求権に関する問題は、すでに日韓両政府間において解決が確認されている。国家間の約束を一方的に反故にすることは日韓関係の基盤を根底から覆すものであり、本県議会は、本判決に対し強く非難するとともに、韓国が国際法違反を是正するための具体的かつ適切な措置を、自らの責任で一刻も早く講ずることを強く求める。日本政府には、我が国の正当性の対外発信強化と、政府の資産が侵害される状況に備え断固たる措置を検討するよう、強く求める。

令和3年度滋賀県一般会計予算案が可決されました。

一般会計の総額は前年度から増加

- 新型コロナウイルス感染症対策関連事業による増加 +1,021億38百万円
- 新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は減少 △56億58百万円

予算規模

一般会計	6,670億円	対前年度当初比・・・+965億円(+16.9%)
特別会計	2,333億円	対前年度当初比・・・▲67億円(▲2.8%)
企業会計	1,323億円	対前年度当初比・・・+137億円(+11.6%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

